

令和3年6月16日

SCM推進フォーラム地域選定について (低層建築物(住宅等)における効率的な サプライチェーンの構築支援事業)

一般財団法人 日本木材総合情報センター

この度、令和3年度林野庁補助事業「低層建築物(住宅等)における効率的なサプライチェーンの構築支援」の一環として、都道府県単位を基本とするSCM(サプライチェーンマネジメント)推進フォーラムを外部有識者の審査を踏まえ全国13地域において選定しました。

<SCM推進フォーラムについて>

木材の需要創出や流通効率化に当たっては、需給のミスマッチを起ささないよう、生産・加工等の事業者が、実需者のニーズに応じたマーケットインの考え方に基づく安定的な供給体制を構築することが重要です。

このため、林野庁では、川上・川中・川下までの意欲のある事業者によるSCM推進フォーラムの設置を支援し、マーケットインの考え方に基づく、効率的なサプライチェーンの構築を推進しています。

<SCM推進フォーラム選定地域>

選定された地域は以下のとおりです。※()は提案者

【今年度新たに選定された地域】

(1) 徳島県(徳島県木材協同組合連合会)

- ・県産材の素材生産量と加工比率の増大を図り、プレカット工場での外材製品から県産材製品への転換を図る。
- ・需要者が求める品質、特にKD材供給力の向上を図り、県内大径スギ資源の活用を図る。
- ・情報共有、情報伝達の仕組みを充実させ生産、加工、流通、消費に至る県産材供給体制の整備を図る。(情報ツール、人工乾燥設備、高次加工設備(プレカット等))

【前年度に引き続き選定された地域】

(2) 北海道(北海道木材産業協同組合連合会)

- ・広葉樹=製紙・燃料用チップ利用という既存流通からの多様化/高付加価値化を図る。(令和2年度実施した日高地区実証事業の他地域での水平展開)
- ・一定品質原木の安定供給とトレーサビリティ、木材利用可能性拡大のための他

業種との連携、製品デザインの向上等を検討する。

(3) 山形県（やまがた県産木材利用センター）

- ・SCM フォーラムで公共建築物の木造化・木質化設計を市町村に働きかけ、木材調達を実施
- ・県内産広葉樹の効率的な流通システム構築のため、県内・県外需要者の情報を収集・活用

(4) 福島県（福島県木材協同組合連合会）

- ・令和2年度に実施した会津地区での取り組みを県内他地区（浜通り、中通り）に展開するとともに、各地区間通しの連携を図る。
(①公共施設の木造・木質化②規格型商品のPR③再生林の推進④広葉樹の利用拡大)
- ※④例：需要者要望に合わせた素材の分別管理、地域毎の賦存量調査（安定供給）、展示など県民へのPR、薪利用など新規需要促進と安定供給の策定

(5) 三重県（三重県木材協同組合連合会）

- ・県内中大規模木造物件への対応
(既存の小規模SCの複数連携とネットワーク化。災害時応急仮設木造住宅建設について三重県木材協同組合連合会会員及びSCM推進フォーラム参加者での検討)
- ・県外へのA材販売（三重県産材の取扱い増加、非木材部材から木材利用への変更要請）

(6) 鳥取県（鳥取県森林組合連合会）

- ・各業態の課題共有と具体的な解決策協議から人材育成、業界全体の能力向上を図る。
- ・ICT活用による証明及び需給情報の一元管理とコスト削減を図る。
- ・公共物件などへの県産材利用取組、川下の需要把握と県産製材品需要拡大のための流通情報の整理を図る。

(7) 茨城県（茨城県産材普及促進協議会）

- ・非住宅分野でのSC構築に向け、中大規模建築物の木造化・木質化提案を継続し、実績の積み上げを図る。
- ・非住宅用資材として接着重ね材（BP材）の供給安定の体制を構築する。
(供給面での不安解消：原木供給/国有林「長期大ロット立木販売」活用、製品供給/製造設備の稼働)
- ・川上から川下で木材情報（仕様・納期など）を共有し、意見と人材の連携が生まれるプラットフォームを作る。

(8) 富山県（とやま県産材需給情報センター）

- ・「とやま県産木材規格（令和2年度成果）」を基にした製材品の木供給体制の整備
- ・県産材普及のための施策（品質に関する勉強会開催）/富山県木材研究所との連携
- ・公共建築物への県産材利用促進を図るため情報収集、提供

(9) 岐阜県（岐阜県木材協同組合連合会）

- ・定期的な情報交換・情報発信の機会設定による需給マッチング活動を継続する。
- ・県産材（主にA材、B材）の供給拡大（中小事業者向け原木システム販売の取組）と需要開拓（公共木造建築物等の早期情報入手と提供）
- ・供給拡大面では、集荷・配送面での効率的運用/需要拡大：山元情報の発信

(10) 京都府（京都府木材組合連合会）

- ・府内産木材の利用促進（長尺材・特注材等森林資源情報の発信、ストックヤードの原木在庫情報公開、木材利用のメリットの再認識）
- ・非住宅分野の新規需要開拓（不燃・準不燃内装材の充実、家具業種とのSC、木造建築研修会）
- ・継続取組（SCM推進フォーラムによる情報共有と連携、京都木材規格（KTS）の普及、コーディネーターによる府内産木材の需要拡大と安定供給取組）

(11) 高知県（高知県木材協会）

- ・非住宅分野における木材需要の拡大（外部団体との連携による国産材需要の創出と、提案型外商活動の強化）
- ・各段階の事業者マッチングと需給情報の共有による、効率的で安定した供給体制の整備。

(12) 長崎県（長崎県地域材供給倍増協議会）

- ・地域材の効率的SC構築のため昨年度実施事業の継続と効果の検証（「中間土場の活用」、「県産材合板」のサプライチェーン）
- ・地域材の安定的な流通体制の確立と需要の拡大（「もりんく」情報を活用したコーディネーターによる需給マッチング等）

(13) 大分県（大分県造林素材生産事業協同組合）

- ・3部会課題の検討：令和2年度からの継続課題（①県内プレカット工場の活用による県内加工の拡大と流通コストの削減、②大型パネル工法住宅の推進、③非住宅建築物の木造化の推進）
- ・「参加事業者によるサプライチェーン取組、県内プレカット工場5社間の情報交換会開催」等の支援

お問い合わせ先

〒112-0004

東京都文京区後楽 1-7-12 林友ビル 4階

(一財) 日本木材総合情報センター

国内情報部 永井、佐々木、大屋敷

TEL : 03-3816-5595

FAX : 03-3816-5062

E_mail : nagai@jawic.or.jp